

# 記載例

無断転載禁止

様式第22（第25条関係）

先端設備等導入計画に係る認定申請書

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

三木市長 仲田 一彦 殿

住 所 〒000-0000  
兵庫県三木市〇〇1丁目2-3  
名 称 及 び 株式会社〇〇製作所  
代表者の氏名 代表取締役 〇〇〇〇

中小企業等経営強化法第52条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

別紙

## 先端設備等導入計画

### 1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇製作所
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇〇〇
3	法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4	資本金又は出資の額	〇, 〇〇〇万円
5	常時使用する従業員の数	〇〇人
6	主たる業種	<p>【中分類】</p> <p>31 輸送用機械器具製造業</p> <p>【細分類】</p> <p>3113 自動車部分品・附属品製造業</p>

日本標準産業分類を記載  
 (中分類) 2桁番号 業種名  
 (細分類) 4桁番号 業種名

### 2 計画期間

令和7年11月～令和12年10月

計画の月から起算して

3年(36ヶ月)、4年(48ヶ月)、  
5年(60ヶ月)のいずれかを設定

### 3 現状認識

#### ① 自社の事業概要

当社は、独立系の自動車部品製造業者である。独自の鍛造技術による高性能エンジン部品が主な製品であり、主に国内の大手自動車メーカーに販売している

① 欄は、自社の事業等について2行程度で記載してください。

#### ② 自社の経営状況

当社は昭和47年1月に鋳物メーカーとして創業。その技術が認められ、自動車部品、特にエンジン関連部品の製造に携わることとなった。当初は鍛造品の製造のみであったが、現在は自社の鍛造品に対し機械加工・精密加工も行えるようになった。また当社は環境保全への対応を経営の重要項目と位置づけ、『環境にやさしい企業』になることを目指し、環境諸課題の継続的改善に積極的な取り組みも推進している。

当社の主要顧客は〇〇自動車系列の一次部品メーカーである〇〇株式会社で、創業当初からの付き合いであり、売り上げの8割を占めている。その他、自動車部品メーカー数社と取引がある。

当面は自動車生産台数の増加に伴い、部品の受注は増える見込みである。一方で従来型の内燃機関を搭載した自動車の販売台数は、将来的にピークアウトする可能性があるといわれているため、自動車部品事業を中核としつつも、EV関連部品の製造販売にも力を入れていく所存である。

当社の強みは、「技術力が高い」と「顧客の信頼が厚い」ことである。長年にわたり培ってきた鑄造の技術と、それを可能とする専用の加工治具を多数揃えており、効率よく、また精度よく加工することができる。また、部品の出荷時には全数検査に対応可能で、部品の信頼性が高いと顧客から評価されている。

売上は令和6年3月90,000千円、令和7年3月期100,000千円と増加しており、営業利益についても令和6年3月期4,500千円、令和7年3月期6,000千円と増加している。

昨今の円安傾向により今後自動車の輸出が増加することが見込まれることに加え、提携先を活用した独自ルートにより海外販売先の開拓も進んでいることから、今後は輸出販売を中心に受注増が予想される一方で、海外部品メーカーとの競合が激化する見込みである。

この競争に勝ち抜くため、当社も継続した生産性の向上に取り組んでいく。

②欄は、会社の沿革、主要顧客について、今後の動向、自社の強みや弱み、売上高等の財務指標とその要因、市場の規模やシェア、今後の課題などを記載してください。

#### 4 先端設備等導入の内容

##### (1) 事業の内容及び実施時期

###### ① 具体的な取組内容

既存の設備は老朽化が進んだ結果、歩留まり率が悪化している。また、生産量の限界も近いことから、今般の受注拡大や競合メーカーとの競争力強化を図るために、最新の生産設備への入替えを計画している。

具体的には最新のプレス機械を導入する。これにより生産ラインを刷新し、歩留まり率の改善による製造原価の低減や、生産量の拡大による売上の向上を図り、当社の強みである高性能エンジン部品の国際競争力を強化する。

併せて生産ラインの空調設備も刷新する。これにより既存機種からエネルギー効率が上がることで光熱費の改善が見込める。

最新プレス機械の導入と合わせ、測定機器も購入する。これにより既存レンジよりも高い精度での測定が可能となり、高精度の部品製造を受注することが可能となる。検査スピードも向上するため、製造原価の低減にも寄与する。

「①具体的な取組内容」欄は、実際に先端設備等を導入し、行う取組の内容について、なぜ導入する必要があるのか、何を導入するのか、導入するとどうなるか、を具体的に記載してください。

その際には取組を行う業種についても併せて記載ください。市区町村が策定する基本計画における業種等の限定については、当該内容で判断されることとなります。

## ② 将来の展望

新たな設備の導入により、生産能力の向上を見込む。最新の設備へと変わること  
で、担当者の熟練度によるばらつきも抑えることができるため、限られた人員でよ  
り多く生産できる体制を構築することでき、生産性の向上を実現できる。

具体的には最新のプレス機械の導入による生産ラインの刷新と検査スピードの  
向上により、年間 20%の生産能力の向上を見込んでいる。過年度実績より、当社  
の生産能力の限界により逃していた注文があったため、正常品完成量の増加分は販売  
可能な数量と考えている。よって、本件設備投資による売上高増加見込額は 25,108  
千円を見込んでいる。

また売上原価については、新規設備への切り替えによる販売増加見込数量分の差  
額原価として 12,554 千円を見込んでいる。一方で原価改善効果は、新設設備への  
切り替えにより精度の高い加工が可能になることから、現在の不良発生率 5%程度  
から、1%程度まで改善可能と見込んでいる。これより、新規設備における予想仕損  
費発生額は既存設備利用時の実績の 5分の1の金額と見積もり、仕損費発生額の減  
少見込みを 3,600 千円と見込んだ。また、設備導入による光熱費の改善効果として  
500 千円を、修繕費の改善効果を 200 千円見込んでいる。よって、売上原価につ  
いては合計で 8,254 千円の増加と見込んでいる。

売上高と売上原価の変化より営業利益の増加は 15,854 千円と算出した。

なお、設備投資後の投資計画期間において、当該売上高、原価低減効果はそのま  
ま継続すると考えている。

「②将来の展望」欄は、先端設備等導入による効果についてを具体的  
に記載してください。特に、生産力向上の度合いは根拠の概要を  
具体的数値と併せて記載してください。

# 記載例

無断転載禁止

これらより、設備導入後の当社の売上・営業利益・労働生産性は下記のとおり見込んでいる。

売上・営業利益・労働生産性の見込 (単位：千円)

	直近実績	1年目	2年目	3年目
	R7/3月期	R8/3月期	R9/3月期	R10/3月期
売上	100,000	125,108	125,108	125,108
営業利益	6,000	21,854	21,854	21,854
人件費	81,000	81,000	81,000	81,000
減価償却費	3,000	4,000	4,000	4,000
付加価値	90,000	106,854	106,854	106,854
従業員数	18	18	18	18
労働生産性	5,000	5,936	5,936	5,936

計画期間において、先端設備等導入計画記載の直接当該事業用に供する設備の導入により、労働生産性が年平均3%以上向上することが見込まれることを、具体的数値にて表で示してください。

- ・ 原則として、計画開始直前の決算（実績）を基準とし、計画終了直前決算（目標）の売上・営業利益等の目標値を示してください。計画開始が下期からの場合は計画終了直後決算（目標）としても可です。
- ・ 目標数値は先端設備等導入計画記載の直接当該事業用に供する設備の導入による効果のみを付加して記載してください。
- ・ 従業員数の減少による労働生産性の向上は認められないことに注意。
- ・ 列は計画期間に合わせて追加してください。
- ・ 付加価値 = (営業利益 + 人件費 + 減価償却費)
- ・ 労働生産性 = 付加価値 ÷ 労働投入量

## (2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
5,000 千円	5,936 千円	18.7%

- 原則として、「現状(A)」は計画開始直前の決算（実績）、「計画終了時の目標(B)」は計画終了直前決算（目標）を基に計算してください。計画開始が下期からの場合は計画終了直後決算（目標）としても可です。
- 「現状(A)」について、決算一期を経っていない場合は合理的な算出方法で現状値を求めて下さい。

# 記載例

無断転載禁止

## (3) 先端設備等の種類及び導入時期

	設備等名／型式	導入時期	所在地
1	プレス機器／PR123-45	令和7年12月	三木市〇〇1-2-3
2	空調設備／HM4321	令和7年12月	三木市〇〇1-2-3
3	測定機器／FR21-2	令和8年3月	三木市〇〇1-2-3
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	備考
1	機械装置	40,000	1	40,000	
2	建物附属設備	15,000	1	15,000	
3	器具備品	45,000	1	45,000	
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	40,000
	建物附属設備	1	15,000
	器具備品	1	45,000
合計		3	100,000

- 導入を予定している先端設備等を記載します。
- 本欄に記載する設備は、直接生産若しくは販売又は役務の提供の用に供するもののみになります。
- 「導入時期」欄には、設備取得予定年月を記載して下さい。
- 「所在地」欄には、当該設備の設置予定地（都道府県名・市区町村）を記載して下さい。
- 同じ型式の設備を複数取得する場合でも、「取得年月」や「所在地」が異なる場合には、列を分けて記載して下さい。
- 「設備等の種類」欄には各設備の減価償却資産の種類を記載して下さい。
- 「設備等の種類別小計」欄には、各設備等の種類毎に数量、金額の小計を記載してください。

# 記載例

無断転載禁止

## 5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
先端設備導入購入資金	補助金	10,000
先端設備導入購入資金	融資（〇〇銀行）	80,000
先端設備導入購入資金	自己資金	10,000

- 「使途・用途」欄には、必要とする資金について、具体的な使途・用途を記載してください。
- 「資金調達方法」欄には、自己資金・融資・補助金等を記載してください。
- なお、同一の使途・用途であっても複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載してください。

## 6 雇用に関する事項

令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日の当社事業年度）において、雇用者給与等支給額を令和6事業年度と比較して1.5%以上増加させる方針を策定し、同方針について、令和7年10月10日に従業員代表の賃上 太郎に対して表明した。

- 従業員全体に対する給与等の総額（雇用者給与等支給額）について、計画申請日を含む事業年度又はその翌事業年度において、前事業年度と比較して1.5%以上若しくは3.0%以上増加させる方針を従業員に対して表明する場合は、本欄にその内容を記載の上、表明したことを証明する書面を計画申請時に添付します。

**※賃上げ方針を伴わない場合は、固定資産税の特例措置を利用することはできません。**

※賃上げ方針を計画内に位置付けることができるのは新規申請時のみです。変更申請時に賃上げ方針を計画内に追加することはできません。